

芸術文化観光専門職大学学長の業績評価書

令和6年8月27日

芸術文化観光専門職大学学長選考会議

芸術文化観光専門職大学学長業績評価規程（以下「規程」という。）第2条第2号に基づき、平田オリザ学長について、学長任期最終年度における業績評価を行いましたので、その結果を公表します。

1 評価方法

兵庫県公立大学法人評価委員会が作成した評価書における評価及び学長から提出のあった自己評価書における自己評価を業績評価の対象とし、規程第5条に基づき、令和6年7月23日に学長に対してヒアリングを行った。

2 評価結果

【総合評価】

新型コロナウイルス感染症への様々な対応が必要な中での開学であったが、兵庫県公立大学法人評価委員会による評価結果等を踏まえ、教育、研究、社会貢献、管理運営の各分野において、全体として順調かつ着実に、第二期中期計画等に記載された取組を進めていると評価する。特に、学長自ら積極的にトップセールスを行い、47都道府県全てから学生を集めるなど、大学のブランディングや知名度向上に大きく寄与している。

一方、委員会などの体制整備は進んでいるが、目指すべき大学像の実現に向けた組織的な責任と権限の設計については、未だ道半ばである。また、意思決定過程等において学長と教職員間のコミュニケーションが不十分である面が見受けられる。

(1) 教育

個々の取組については、以下のとおり概ね実施できている。完成年度を迎え、初めての卒業生を輩出するに当たり、今後はより一層、3つのポリシーに基づいた教育の成果を点検・評価し、質の向上につなげる体系的な取組が必要であるが、その実施体制の構築に課題が残る。

- 開学以来、理論と実践を交互に組み合わせて学ぶラーニング・ブリッジング、レクチャーとアクティブラーニングを効果的に配分する120分授業、1年次全寮制など、特色のある教育を実践している。「芸術文化と観光」の学生理解度は3年連続80%以上と、芸術文化及び観光に関するマネジメント能力を有する専門職業人の育成を着実に推進し、完成年度を迎えていることは評価できる。
- 入学者志願倍率は中期計画の目標（一般選抜：5倍）を下回っているものの、学長自らトップセールスを行い、高い倍率を維持するとともに、全国から質が高く、本学を第一志望とする入学者を確保できている。
- 海外語学研修や海外実習を実施するとともに、海外10大学と協定を締結（目標：R6年度までに10件）し、交換留学生の派遣・受け入れを行うことにより、実践的な語学教育と国際感覚の醸成を着実に推進している。

- 宿泊業や旅行事業、劇場プロデュース、地域創生など、専門的で実践的な臨地実務実習を実施しており、実習での学生の提案が商品化につながるなどの成果も上がっているが、学生が希望する実習先に行けない等、喫緊の課題への対応が遅れている。
- クラス担任制、アカデミックアドバイザー制を導入し、学生と教員の定期的な個別面談を通じ、学生の適性や意欲、成績等を勘案した指導や進路支援を実施していることは評価できる。今年度、初めての卒業生を輩出するということもあり、就職活動など卒業後の進路選択に向けた学生の動きに若干鈍い面が見受けられ、特に、成績上位層以外の学生に配慮した全学生への指導に留意すべきである。

(2) 研究

- 以下のとおり、芸術文化観光学の確立に向け、様々な取組を進めつつあるが、その早期実現に向けた具体のロードマップが学内に浸透しておらず、戦略的な取組までに至っていない。
- 研究紀要や研究シーズ集を発行するなど、研究成果等の発信に取り組むとともに、「芸術文化観光学研究プロジェクト」を立ち上げ、芸術文化観光学研究の推進に寄与する萌芽的研究を支援していることは評価できる。
 - 芸術文化観光学の確立に向け、今年度、芸術文化観光研究センターを開設し、①芸術文化観光学の構築、②劇場・音楽堂等の専門人材の育成、資格制度の調査研究、③演劇教育システムに関する調査研究に取り組んでいる。
 - 昨年度の評価においても指摘した科学研究費助成事業等の外部資金申請者率（R5：75.6%）は向上傾向にあるものの、依然目標（80%）を下回っている。

(3) 社会貢献

- 概ね計画以上の取組を推進できているが、特定の教員の労に頼らない持続可能な事業実施体制の構築などに課題が残る。
- 地域リサーチ&イノベーションセンター（R I C）の地域連携活動では民間企業や地元自治体との連携を受託事業として累計 88 件のプロジェクトを成立させるなど、年々活動が活性化しているほか、公開講座がリカレント教育として高い評価を得るなど、大学の知見を生かした活動により地域貢献を推進している。
 - 昨年度からは、国連難民高等弁務官事務所との共同プロジェクトを開始し、地域にとどまらない活動を実施していることは、社会貢献の推進に加え、本学の知名度向上にもつながり、大いに評価できる。
 - 一方で、昨年度の評価においても指摘したが、R I C事業への教員の参画率（R5累計：68.4%）は伸び悩んでいる。

(4) 管理運営

- ガバナンスの改善に向け、各種委員会等の整理や副学長等で構成する経営戦略会議の設置など、指揮系統を整備したことは評価できる。しかしながら、学長をはじめとした経営陣等の役割と責任の明確化、権限の所在など、組織のあり方についての制度設計などは未だ十分とは言えない。インシデントの発生も相次いでおり、その対応にも不十分な面が見られた。
- 将来構想プロジェクトチームを立ち上げ、本学の中長期的なビジョンを議論し明らかにすることで、多種多様な意見があることを踏まえつつ、大学（教員・職員・学生）の一体感を醸成し、大学の発展を目指す姿勢は評価できる。

- 女性教員比率は中期計画の目標（25%）を達成しており、さらに将来構想において、女性教員はもとより、全ての教職員が働きやすい環境整備を打ち出そうとしている点は評価できる。
- 昨年度の評価で指摘した「コミュニケーション面の改善」及び「副学長等と協力した大学運営のさらなる改善」については、将来構想プロジェクトチームにおいて若手教員との議論を丁寧に行い、意思疎通を図るなど、一定の改善姿勢は見られた。

しかしながら、学長自らトップセールスに全国を飛び回っていることもあり、学内を不在とすることが極めて多いことなどから、副学長をはじめとする教職員との意思決定過程における議論や普段のコミュニケーションには、まだまだ不十分な面が見受けられる。

以上